

平成 14 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 14 年 5 月 21 日

上場会社名 新日本無線株式会社

コード番号 6911

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 矢村 光夫

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 21 日

親会社名 日本無線株式会社（コード番号：6751）

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 5642 - 8222

親会社における当社の株式保有比率 50.5%

1. 平成 14 年 3 月期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 3 月期	49,437	(23.8)	1,222	(82.9)	1,279	(81.8)
平成 13 年 3 月期	64,842	(11.1)	7,154	(124.0)	7,013	(250.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 14 年 3 月期	654 (73.3)	16.75	-	3.7	2.1	2.6
平成 13 年 3 月期	2,454 (151.6)	62.78	-	14.7	11.3	10.8

(注) 持分法投資損益 平成 14 年 3 月期 -百万円 平成 13 年 3 月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 平成 14 年 3 月期 39,099,453 株 平成 13 年 3 月期 39,099,876 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14 年 3 月期	56,874	17,687	31.1	452.37
平成 13 年 3 月期	65,500	17,482	26.7	447.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 14 年 3 月期 39,099,453 株 平成 13 年 3 月期 39,099,453 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 3 月期	2,930	6,311	585	4,118
平成 13 年 3 月期	10,035	4,811	3,700	8,067

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,000	1,700	1,050
通期	57,500	3,500	2,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 71 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日本無線(株)、当社及び子会社 8 社で構成されております。

当社の親会社日本無線(株)は、無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置及び電子部品などの電気機械器具の製造及び販売を主要事業とし、当社製品の販売先であります。また、当グループにおいて同社製品の一部を仕入販売しております。

当社及び子会社 8 社は、主として電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

マイクロ波応用製品部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

半導体部門：

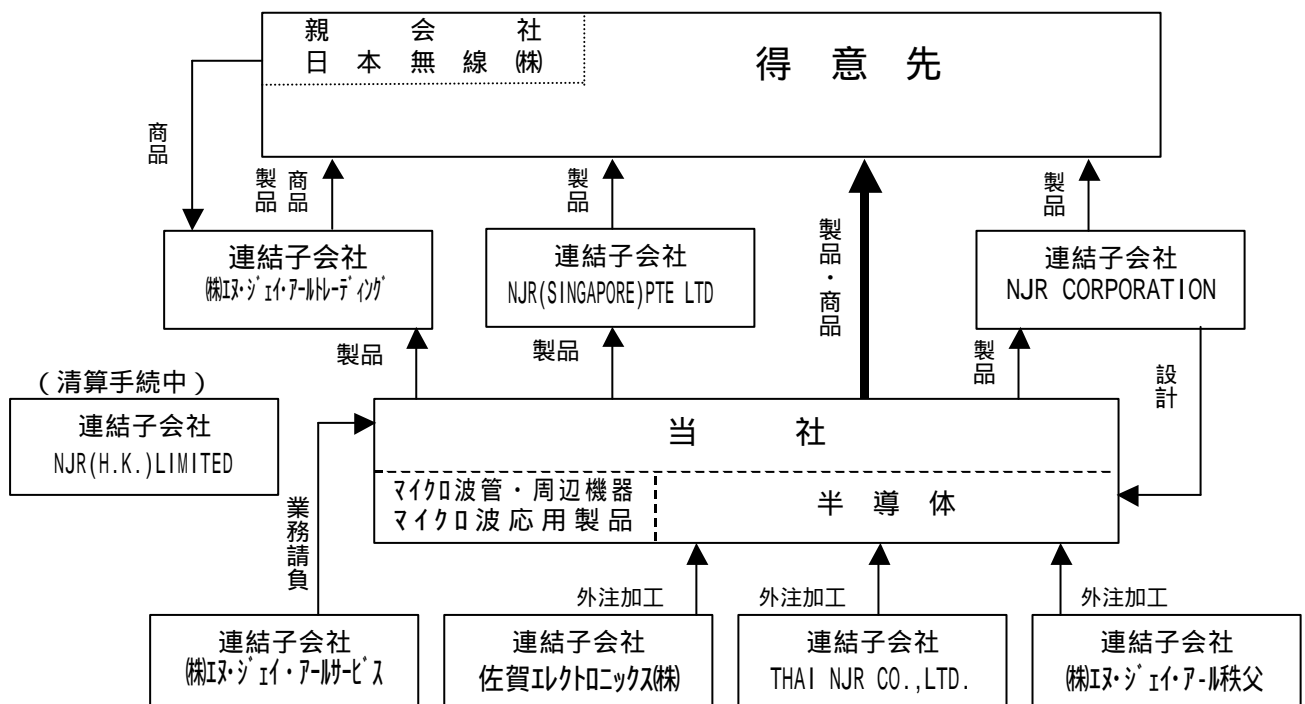
主に当社が設計・研究開発、製造・販売しておりますが、製造におきましては、一部の作業の工程を子会社佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父及び THAI NJR CO.,LTD. に委託しております。

子会社 NJR CORPORATION は、当社製品の一部の設計・開発業務を行っております。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

なお、平成 13 年 4 月 2 日付で当社全額出資(資本金 20,000 千円)により設立いたしました子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当社の各種製造請負及び間接業務代行を行っております。また、子会社 NJR(H.K.)LIMITED は、平成 13 年 3 月 31 日をもって営業活動を停止し、清算手続中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは、情報伝達キャリアの「マイクロ波技術」と情報処理のための「半導体技術」を併せ持ち、経営理念である「社会の一隅を照らす、存在感ある企業」でありたいとの願いから独自性のある製品及びサービスを世の中に提供することによって、マルチメディアという時代の要請に応えてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、今後の事業展開と会社競争力の維持のため企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、半導体関連の設備投資、研究開発などの資金需要に備えることとし、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるため有用な方策であると存じておりますが、当社事業規模企業の水準としては相応の流動性は確保されていると考えております。また、投資単位の引き下げは、一方で毎年多額の費用増加を伴うことが予想されることから、現時点でこれを実行することが株主共通の利益に合致することになるのか確認できておらず、今後の市場動向を見据えながら検討を重ねてまいります。

4. 目標とする経営指標

高度情報化社会の進展を支える電子デバイスメーカーとして、成長と高効率の追求こそが高収益に結実することを確信し、これが延いては株主の皆様への利益還元につながるものと考え次の経営指標を目標に掲げております。

- (1)総資本回転率 1.2 回転以上
- (2)売上高伸長率 10%以上
- (3)売上高経常利益率 10%以上
- (4)ROE（株主資本利益率）20%以上

5. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 社会・経済は今後ともIT革命により大きく変わり続けて行くと思われれます。そしてその変化の方向性は<デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化>であると考えます。当社の主事業領域はこのIT革命を支える電子デバイスとその技術であり、当社はこの変化の方向性をしっかりと見据え、高速度、高周波、高精度に低消費電流、低電圧を加味した新製品開発に注力してまいります。

(2) 投資効率の向上を図るとともに、財務体質の改善、強化を図り、安定、継続した収益体質を構築してまいります。

(3) 半導体の生産拡大への対応とコスト競争力強化対策として、THAI NJR CO., LTD.の生産能力の拡大を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

半導体需要の大幅な上下変動に対処するため最適生産を追求し、製品別事業体制の機能をフル回転させるとともに、新製品の開発スピードを速めてまいります。また、従来より推し進めてきた短納期受注対応を促進し、顧客の要望に迅速に応えてまいります。

7. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、株主重視の考えから、コーポレートガバナンスを有効に機能させるためには、当社グループ全体の経営と業務の健全性を維持し、透明性を高めることが重要であると認識しております。

当社では、常務取締役以上を中心に構成する「常務会」(毎月2回開催)と常勤の取締役で構成する「常勤役員会」(毎月2回開催)を設置し業務意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、経営方針及び重要な業務の意思決定につきましては、両会においてその内容の適正性、有効性を十分に討議した後、これを「取締役会」に諮る体制を採ることにより、取締役業務執行の厳正化を図ることといたしております。

監査役につきましては、「取締役会」や「常勤役員会」などの重要な会議及び各事業部における戦略会議や研究開発報告会などの各種報告会に出席するほか、当社の業務や財産状態の調査を計画的に実施しております。加えて、当社グループ各社についても往査を含め積極的に調査を行い、業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

また、経営内容の透明性を高めるため、当社ホームページの充実を図るとともに、株主・投資家の皆様への説明会や工場見学会の実施などIR活動を積極的に推進してまいります。

8. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社である日本無線(株)は無線通信機器等の製造・販売を行っており、レーダ用電子管等当社製品の販売先であり、今後とも取引を継続してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの進行と信用リスクへの危惧、雇用環境の悪化などから個人消費と民間設備投資が低迷し、さらには期央の同時多発テロによる世界経済への影響も大きく、景気の先行き不透明感が強まりました。

このような状況下、エレクトロニクス業界におきましても、IT（情報技術）バブル崩壊によりパソコン、携帯電話機などの需要が低迷し、在庫調整が長期化する中、電子部品・デバイス、就中、半導体の需要が大幅に減退し、未曾有の生産調整、雇用調整を迫られることとなりました。

かかる環境下、当グループにおきましても、主力の半導体において大幅な生産調整を余儀なくされた他、マイクロ波応用製品についても主要市場である米国の情報・通信分野の極度の不振から、販売が伸び悩みました。

この結果、売上高は494億3千7百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。利益につきましては、経常利益で12億7千9百万円（前連結会計年度比81.8%減）、当期純利益では6億5千4百万円（前連結会計年度比73.3%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は、次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門

民需電子管、周辺機器は昨年度後半から続いている船舶用レーダー市場の低迷及び景気低迷の影響を受け、低調に推移いたしました。官公需電子管、周辺機器は主要顧客の在庫調整が終わり、好調に推移し、前年の売上を上回りました。

この結果、売上高は45億6千7百万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益5億9千3百万円（前連結会計年度比69.6%増）となりました。

マイクロ波応用製品部門

衛星放送用コンポーネント製品は、米国市場低迷による在庫調整の影響を受け売上が減少いたしました。衛星通信用コンポーネント製品は、中核をなす特定顧客向け製品の落ち込みにより、売上が減少いたしました。地上通信用コンポーネント製品は、ヨーロッパ市場低迷による在庫調整の影響を受け売上が減少いたしました。

この結果、売上高は33億6千9百万円（前連結会計年度比56.9%減）、営業利益2億2千8百万円（前連結会計年度比39.1%減）となりました。

半導体部門

バイポーラ製品は、主用途分野でありますAV機器、パソコン及び周辺機器、携帯電話機などの需要の鈍化に伴う在庫調整の長期化により市場が縮小し、期を通じて低調に推移いたしました。

MOS製品は、カラーLCDや、サラウンドIC製品などは拡販活動が奏功し売上拡大を図ることができましたが、水晶発振器用IC、OEM（相手先商標）製品の売上低迷により総じて低調に推移いたしました。

半導体デバイス製品は、主力販売製品のGasICが携帯電話機向けにおいて、主要顧客からの需要が減退したまま低調に推移し、光半導体デバイス製品も民生機器向けを中心に売上が減少いたしました。

この結果、売上高は 414 億 9 千 9 百万円（前連結会計年度比 21.4%減）、営業利益 54 億 8 千 8 百万円（前連結会計年度比 50.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

半導体部門製品は、A V 機器、パソコン及び周辺機器、デジタル A V 機器などの不振により、セットメーカーの在庫圧縮、生産調整の長期化の影響を大きく受け、総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高 479 億 3 千 7 百万円（前連結会計年度比 25.1%減）、営業利益 60 億 5 千 4 百万円（前連結会計年度比 46.6%減）となりました。

アジア

半導体部門製品は、A V 機器、パソコン及び周辺機器向けへの需要の鈍化により低調に推移いたしました。

この結果、売上高 91 億 5 千 7 百万円（前連結会計年度比 21.7%減）、営業利益 2 億 7 千 4 百万円（前連結会計年度比 59.7%減）となりました。

北米

半導体部門製品は、米国景気後退の影響により、主用途分野であります A V 機器が振るわず低調に推移いたしました。

この結果、売上高 40 億 5 千 1 百万円（前連結会計年度比 20.9%減）、営業利益 3 千万円（前連結会計年度比 82.7%減）となりました。

(2) 翌連結会計年度の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の先行きに掛かっており復調が期待される中で、世界経済は緩やかながら回復に向かうものと思われまます。また、日本経済は雇用情勢や個人消費、設備投資の動向が依然低迷状況にはありますが、一部の景気指標に明るい兆しも見え始めており、半導体や電子部品では在庫調整も一巡して増産の動きが出始めております。

このような状況下、当グループにおきましても漸く底打ちし回復軌道に乗る見通しとなっており、平成 13 年 3 月期には遠く及ばないものの平成 14 年 3 月期に比べ 2 桁の売上伸長を見込んでおります。

事業部門別では、マイクロ波管・周辺機器部門の官公需向け需要で微増を予定し、マイクロ波応用製品部門では地上通信用コンポーネントの増販を見込んでおります。半導体部門ではオペアンプ/コンパレータ等の汎用 I C を中核として、電源 I C、オーディオ/ビデオ用 I C、水晶発振器用 I C 等の高性能化を実施して拡販を図り、また、G a A s 製品については、携帯電話市場へ新規開発製品の供給を拡大する見込みであります。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成 15 年 3 月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	575 億円	(伸長率	16.3%)
経常利益	35 億円	(")	173.5%)
当期純利益	21 億円	(")	220.7%)

(単独業績予想)

売上高	530 億円	(伸長率	15.6%)
経常利益	25 億円	(")	78.1%)
当期純利益	14 億円	(")	90.6%)

回復基調にはあるものの未だ不透明感が強く残っており、牽引商品不足による中折れ感を払拭出来ない状況下慎重なる見通しといたしました。市場動向を注視しながら時宜を得た経営判断と不断の経営努力を継続し、目標に向かって飛躍への準備を整えてまいり所存であります。

以上の見通しの為替レートは 125 円 / 米ドルを採用しております。なお、当社の配当金につきましては安定継続の観点から平成 14 年 3 月期同様に 1 株当たり 10 円とし、その内中間配当金は 5 円とさせていただき予定であります。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、主力の半導体が大幅に減退し業績が低迷したことに加え、法人税等の支払額並びに有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより 39 億 4 千 9 百万円の資金の支出(前連結会計年度は 15 億 8 千 9 百万円の収入)となりました。この結果、当連結会計年度末の資金の残高は 41 億 1 千 8 百万円(前連結会計年度末比 39 億 4 千 9 百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度とは一転して IT バブル崩壊の影響を受け、半導体の需要が大きく落ち込んだことなどにより税金等調整前当期純利益が 11 億 2 百万円(前連結会計年度比 24 億 8 千 2 百万円の減少)となり、減価償却費 49 億 2 千 4 百万円、退職給付引当金の増加額 7 千万円(前連結会計年度比 38 億 3 千 9 百万円の減少)などの調整はあるものの、法人税等の支払額 30 億 2 千 1 百万円(前連結会計年度比 16 億 6 千 2 百万円の増加)などがあったことから、営業活動では 29 億 3 千万円の資金の収入(前連結会計年度比 71 億 5 百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

半導体を中心とした設備投資額に設備関係未払額の減少を加味した有形固定資産の取得による支出 54 億 4 千 7 百万円(前連結会計年度比 10 億 2 千 3 百万円の増加)などにより、投資活動では 63 億 1 千 1 百万円の資金の支出(前連結会計年度比 14 億 9 千 9 百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金、設備資金などの調達により長・短借入れによる収入 18 億 5 千 1 百万円(前連結会計年度比 16 億 5 千 6 百万円の増加)がありましたが、長期借入金の約定返済による支出 19 億 8 千 7 百万円(前連結会計年度比 1 億 3 千 8 百万円の減少)などによって、財務活動では 5 億 8 千 5 百万円の資金の支出(前連結会計年度比 31 億 1 千 4 百万円の減少)となりました。なお、前連結会計年度において社債の償還による支出が 13 億円ありました。

(2) 翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度に比較して、半導体の需要の回復などによる増収、増益、同程度の減価償却費、また、法人税等の支払額の減少などにより営業活動では資金の収入が大きく増加するものと見込んでおります。投資活動においては同程度の設備投資を予定しているものの有形固定資産の取得による資金の支出が減少し、一方、財務活動では長・短借入金の返済による資金の支出が増加する見込みであります。

これにより、翌連結会計年度の資金の収支はほぼ均衡する見込みで、翌連結会計年度末の資金の残高は当連結会計年度末と同水準になるものと予想しております。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

科 目	平成13年3月期 (平成13年3月31日)		平成14年3月期 (平成14年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	40,850	62.4	32,724	57.5	8,125
現金及び預金	5,089		4,118		971
受取手形及び売掛金	15,857		12,644		3,212
有 価 証 券	3,005				3,005
た な 卸 資 産	15,329		14,861		468
繰 延 税 金 資 産	969		583		386
そ の 他	775		683		92
貸 倒 引 当 金	176		166		10
固 定 資 産	24,649	37.6	24,149	42.5	500
有 形 固 定 資 産	19,120	29.2	18,145	31.9	975
建 物 及 び 構 築 物	9,407		8,912		494
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,467		6,827		639
工 具 器 具 及 び 備 品	1,572		1,362		209
土 地	226		230		4
建 設 仮 勘 定	446		811		364
無 形 固 定 資 産	576	0.9	468	0.8	107
営 業 権	43		29		13
施 設 利 用 権	13		13		0
借 地 権	46		46		
ソ フ ト ウ ェ ア	472		378		94
投 資 そ の 他 の 資 産	4,953	7.5	5,535	9.8	582
投 資 有 価 証 券	959		1,560		601
長 期 貸 付 金	385		324		61
繰 延 税 金 資 産	2,225		2,513		288
破 産 債 権 等	76		55		20
そ の 他	1,478		1,231		247
貸 倒 引 当 金	172		150		21
資 産 合 計	65,500	100.0	56,874	100.0	8,626

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別 科 目	平成13年3月期 (平成13年3月31日)		平成14年3月期 (平成14年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	30,853	47.1	25,046	44.0	5,807
支払手形及び買掛金	10,060		6,569		3,490
短 期 借 入 金	8,807		9,838		1,031
1年内返済予定の長期借入金	1,953		3,856		1,902
未 払 法 人 税 等	2,687		60		2,627
未 払 費 用	3,785		3,200		585
そ の 他	3,559		1,521		2,038
固 定 負 債	17,163	26.2	14,140	24.9	3,023
長 期 借 入 金	9,536		6,453		3,083
繰 延 税 金 負 債	9				9
退 職 給 付 引 当 金	7,188		7,258		70
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	263		217		45
そ の 他	166		210		43
負 債 合 計	48,017	73.3	39,186	68.9	8,831
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分					
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,207	7.9	5,207	9.2	
資 本 準 備 金	5,211	8.0	5,211	9.2	
連 結 剰 余 金	7,503	11.5	7,668	13.5	165
その他有価証券評価差額金	199	0.3	86	0.1	112
為替換算調整勘定	638	1.0	486	0.9	152
	17,482	26.7			
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	
資 本 合 計	17,482	26.7	17,687	31.1	205
負債、少数株主持分及び資本合計	65,500	100.0	56,874	100.0	8,626

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)百万円未満切捨て

科 目	平成 13 年 3 月期			平成 14 年 3 月期			増 減 ()	
	〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕			〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕				
	金 額		百分比	金 額		百分比		
売 上 高		64,842	100.0		49,437	100.0		15,405
売 上 原 価		47,440	73.2		37,655	76.2		9,784
売 上 総 利 益		17,401	26.8		11,781	23.8		5,620
販売費及び一般管理費								
給 与 手 当	3,712			3,783			70	
退職給付引当金繰入額	225			237			12	
役員退職慰労引当金繰入額	56			61			5	
減 価 償 却 費	94			102			7	
賃 借 料	534			580			46	
技 術 提 携 費	1,204			1,003			201	
開 発 研 究 費	2,320			2,748			428	
そ の 他	2,097	10,247	15.8	2,040	10,558	21.3	57	311
営 業 利 益		7,154	11.0		1,222	2.5		5,932
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	49			21			27	
受 取 配 当 金	7			8			0	
為 替 差 益	551			352			198	
屑 売 却 益	31			26			5	
そ の 他	49	688	1.1	36	445	0.9	12	243
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	422			296			126	
たな卸資産減耗評価損	388			76			311	
そ の 他	19	830	1.3	15	387	0.8	4	442
経 常 利 益		7,013	10.8		1,279	2.6		5,733
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	4			2			2	
投資有価証券売却益				1			1	
貸倒引当金戻入額	10			18			7	
退職給付引当金戻入額	416	431	0.7		21	0.0	416	409
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	252			74			177	
固 定 資 産 売 却 損	6			34			28	
投資有価証券評価損	54			88			33	
退職給付引当金繰入額	3,433						3,433	
貸倒引当金繰入額	94						94	
ゴルフ会員権評価損	20	3,860	6.0	2	199	0.4	18	3,661
税金等調整前当期純利益		3,584	5.5		1,102	2.2		2,482
法人税、住民税及び事業税	3,185			272			2,913	
法人税等調整額	2,056	1,129	1.7	174	447	0.9	2,231	682
当 期 純 利 益		2,454	3.8		654	1.3		1,799
連結剰余金期首残高		5,552			7,503			1,950
連 結 剰 余 金 減 少 高								
配 当 金	469			449			19	
取 締 役 賞 与 金	35	504		40	489		5	14
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		7,503			7,668			165

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)百万円未満切捨て

科 目	期 別	平成 13 年 3 月期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)	平成 14 年 3 月期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	増 減 ()
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,584	1,102	2,482
減価償却費		5,263	4,924	338
固定資産除却損		252	74	177
貸倒引当金の増加・減少()額		83	37	121
退職給付引当金の増加額		3,910	70	3,839
未払過去勤務費用の減少額		584		584
役員退職慰労引当金の減少額		15	45	30
受取利息及び受取配当金		56	29	27
支払利息		422	296	126
為替差損益		43	98	55
売上債権の増加()・減少額		262	3,354	3,616
たな卸資産の増加()・減少額		2,058	542	2,600
仕入債務の増加・減少()額		835	3,633	4,468
役員賞与の支払額		35	40	5
その他の増加・減少()額		495	283	779
小 計		11,792	6,196	5,595
利息及び配当金の受取額		56	29	26
利息の支払額		454	273	180
法人税等の支払額		1,358	3,021	1,662
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,035	2,930	7,105
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		53		53
定期預金の払戻しによる収入		53	28	25
有形固定資産の取得による支出		4,424	5,447	1,023
有形固定資産の売却による収入		7	69	62
無形固定資産の取得による支出		257	141	116
投資有価証券の取得による支出		206	884	678
投資有価証券の売却による収入			3	3
貸付金の回収による収入		61	61	
その他の投資等の取得による支出		95	14	81
その他の投資等の回収による収入		103	14	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,811	6,311	1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少()額		120	1,030	1,150
長期借入れによる収入		314	821	506
長期借入金の返済による支出		2,126	1,987	138
社債の償還による支出		1,300		1,300
自己株式の取得による支出		0		0
配当金の支払額		468	449	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,700	585	3,114
現金及び現金同等物に係る換算差額		66	17	49
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,589	3,949	5,539
現金及び現金同等物の期首残高		6,477	8,067	1,589
現金及び現金同等物の期末残高		8,067	4,118	3,949

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社	<p>連結子会社の数 7 社</p> <p>主要な連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株) イヌ・ジェイ・アール トレーディング THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD</p>	<p>連結子会社の数 8 社</p> <p>主要な連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株) イヌ・ジェイ・アール トレーディング THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD</p> <p>なお、当連結会計年度から子会社 (株)エヌ・ジェイ・アールサービス(平成 13年4月2日設立)を新たに連結 の範囲に含めております。</p>
(2) 非連結子会社	_____	_____
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。 なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>(有価証券) 同 左</p> <p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産) 同 左</p>

期 別 項 目	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期						
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>2～50 年</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>2～10 年</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>1～20 年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 2～5 年</p>	建 物 及 び 構 築 物	2～50 年	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2～10 年	工 具 器 具 及 び 備 品	1～20 年	<p>(有形固定資産)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(無形固定資産)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
建 物 及 び 構 築 物	2～50 年							
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2～10 年							
工 具 器 具 及 び 備 品	1～20 年							
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金)</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括処理することにしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>会計基準変更時差異は、当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>						

期 別 項 目	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利通貨スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 市場金利連動型社債 なお、当該社債については、平成 12 年 12 月 5 日に償還いたしましたので、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、市場金利連動型社債の金利変動リスクをヘッジする手段として金利通貨スワップ取引のみを利用することにしております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>金利通貨スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(その他)</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理については、社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつ、デリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、適用範囲、取引権限、報告義務などを定め、組織的な管理体制を整備しております。</p>	同 左
(7)消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左

期 別 項 目	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(追加情報)

平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日)）を適用しております。これにより前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、売上総利益は 166 百万円少なく、営業利益及び経常利益は 268 百万円少なく、税金等調整前当期純利益は 3,285 百万円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金の過去勤務費用に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)）を適用しており、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価基準及びデリバティブ取引並びにゴルフ会員権の会計処理について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、経常利益は 0 百万円多く、税金等調整前当期純利益は 82 百万円少なく計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうちキャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めているもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外の有価証券は固定資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>その結果、期首時点において流動資産の「有価証券」7 百万円を固定資産の「投資有価証券」に振替えております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日)）を適用しております。これにより前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 36 百万円多く計上されております。</p> <p>また、この適用に伴い、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度から「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

期 別 項 目	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期												
1. 有形固定資産の減価償却累計額	64,023	67,695												
2. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。														
建 物 及 び 構 築 物	4,852	4,516												
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,384	2,757												
土 地	181	181												
合 計	7,417	7,454												
上記物件に対応する債務														
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,058	2,230												
3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	受 取 手 形	463	支 払 手 形	316	設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)	40	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	受 取 手 形	200	支 払 手 形	88	設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)	29
受 取 手 形	463													
支 払 手 形	316													
設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)	40													
受 取 手 形	200													
支 払 手 形	88													
設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)	29													

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別 項 目	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
1. 売上原価に算入されている低価格による製品・商品の評価減の金額	39	36
2. 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	5,352	5,541
3. 固定資産売却益の内容		
機械装置及び運搬具	4	2
工具器具及び備品	0	0
合 計	4	2
4. 固定資産除却損の内容		
建物及び構築物	49	15
機械装置及び運搬具	113	46
工具器具及び備品	89	12
そ の 他		0
合 計	252	74
5. 固定資産売却損の内容		
機械装置及び運搬具	1	16
工具器具及び備品	4	18
合 計	6	34

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別 項 目	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	5,089	4,118
有価証券	3,005	
合 計	8,094	4,118
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27	
現金及び現金同等物	8,067	4,118

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ 100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(平成 13 年 3 月期)

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,637	7,325	4,879	64,842		64,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,368	4,377	241	15,987	(15,987)	
計	64,006	11,702	5,120	80,829	(15,987)	64,842
営 業 費 用	52,672	11,021	4,945	68,639	(10,951)	57,687
営 業 利 益	11,333	681	175	12,190	(5,035)	7,154
資 産	56,078	4,540	1,329	61,948	3,552	65,500

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....タイ、シンガポール、香港

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,600 百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,304 百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

5. (追加情報)に記載したとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、「日本」の営業利益は 208 百万円少なく計上されております。

また、当連結会計年度から「金融商品に係る会計基準」を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、「日本」の営業利益は 10 百万円少なく計上されております。

(平成 14 年 3 月期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,482	5,118	3,836	49,437		49,437
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,455	4,038	215	11,709	(11,709)	
計	47,937	9,157	4,051	61,146	(11,709)	49,437
営業費用	41,883	8,882	4,020	54,787	(6,572)	48,214
営業利益	6,054	274	30	6,359	(5,136)	1,222
資産	49,427	4,427	866	54,720	2,153	56,874

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....タイ、シンガポール、香港

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 5,087 百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,020 百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

(平成 13 年 3 月期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他	合 計
海 外 売 上 高	20,411	4,462	2,091	4,824	31,789
連 結 売 上 高					64,842
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.5%	6.9%	3.2%	7.4%	49.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....香港、韓国、シンガポール、中国、マレーシア、台湾

(2) 北 米.....米国

(3) ヨーロッパ.....フランス、イギリス、オランダ

(4) そ の 他.....イスラエル、メキシコ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(平成 14 年 3 月期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他	合 計
海 外 売 上 高	17,598	3,214	1,345	3,180	25,338
連 結 売 上 高					49,437
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.6%	6.5%	2.7%	6.5%	51.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....香港、韓国、シンガポール、中国、マレーシア、台湾

(2) 北 米.....米国

(3) ヨーロッパ.....フランス、イギリス、オランダ

(4) そ の 他.....イスラエル、メキシコ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

期 別	平成 13 年 3 月 期				平成 14 年 3 月 期			
項 目	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
リース物件の所有者が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 連結会計年度末残高相当額								
取得価額相当額	10	1,313	459	1,783	6	1,307	484	1,798
減価償却累計額相当額	4	714	136	854	1	720	216	938
連結会計年度末残高相当額	6	599	322	928	4	587	268	860
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額								
		1 年内	332			1 年内	332	
		1 年超	613			1 年超	545	
		合 計	946			合 計	877	
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額								
支払リース料			389				408	
減価償却費相当額			366				386	
支払利息相当額			23				21	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。				リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各年度への配分方法につ いては利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各年度への配分方法につ いては利息法によっております。			

(関連当事者との取引)

以下の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(平成 13 年 3 月期)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親	日本無線(株)	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信機器等 の製造販売	直 接 54.24%	役員の兼任 1 名	同社材料等の購入、 連結財務諸表提出 会社製品の販売、建 物(食堂棟)の賃借
			取 引 の 内 容				
会 社			百万円		百万円		一般の取引先と同様であり ます。
	製 品 の 販 売	519	受取手形及び売掛金	144			
	用 役 の 提 供 等	31	流動資産の「その他」	3			
	材 料 等 の 購 入	2	支払手形及び買掛金	0			
	設 備 の 購 入	36	流動負債の「その他」	38			
	固 定 資 産 の 賃 借 等	41	未 払 費 用	2			

(2) 役員及び個人主要株主等

平成 13 年 3 月 31 日現在、連結財務諸表提出会社の取締役会長 横溝弘史(議決権等の被所有割合、%)は、日本無線(株)の代表取締役社長を兼務しております。

なお、横溝弘史との取引は第三者のための取引であり、取引内容は「(1)親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

(平成 14 年 3 月期)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親 会 社	日本無線(株)	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信機器等 の製造販売	直 接 50.55%	役員の兼任 1 名	同社材料等の購入、 連結財務諸表提出 会社製品の販売、建 物(食堂棟)の賃借
	取 引 の 内 容		取引金額	科 目	期末残高	取引条件及び取引条件の決定方針等	
			百万円		百万円	一般の取引先と同様であり ます。 なお、有価証券の購入価格は 東京証券取引所の ToSTNeT - 1 により決定しております。	
	製 品 の 販 売	495	受取手形及び売掛金	117			
	用 役 の 提 供 等	12	流動資産の「その他」	2			
	材 料 等 の 購 入	0	支払手形及び買掛金	0			
	設 備 等 の 購 入	3	流動負債の「その他」				
	有価証券の購入	882	—				
	固定資産の賃借等	42	未 払 費 用	2			

(2) 役員及び個人主要株主等

連結財務諸表提出会社の取締役 横溝弘史(議決権等の被所有割合、 - %)は、日本無線(株)の代表取締役社長を兼務していましたが、平成 14 年 1 月 1 日付で日本無線(株)の代表取締役社長を辞任いたしました。

なお、横溝弘史との取引は第三者のための取引であり、親会社との取引に属するため、取引内容等は「(1) 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別	平成 13 年 3 月 期	平成 14 年 3 月 期
項 目		
1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
た な 卸 資 産	233	164
未 払 賞 与	515	463
未 払 事 業 税	221	0
そ の 他	114	101
計	<u>1,085</u>	<u>730</u>
評 価 性 引 当 額	59	48
繰 延 税 金 資 産	<u>1,025</u>	<u>681</u>
繰 延 税 金 負 債 と の 相 殺	<u>56</u>	<u>98</u>
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u>969</u>	<u>583</u>
繰延税金負債		
貸 倒 引 当 金	12	13
在 外 子 会 社 の 留 保 利 益		27
そ の 他	43	57
計	<u>56</u>	<u>98</u>
繰 延 税 金 資 産 と の 相 殺	<u>56</u>	<u>98</u>
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	<u> </u>	<u> </u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
貸 倒 引 当 金	12	8
退 職 給 付 引 当 金	2,224	2,332
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	110	91
税 務 上 の 欠 損 金	206	386
そ の 他	98	126
計	<u>2,652</u>	<u>2,945</u>
評 価 性 引 当 額	178	252
繰 延 税 金 資 産	<u>2,473</u>	<u>2,692</u>
繰 延 税 金 負 債 と の 相 殺	<u>248</u>	<u>178</u>
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u>2,225</u>	<u>2,513</u>
繰延税金負債		
特 別 償 却 準 備 金	113	114
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	144	63
繰 延 税 金 負 債	<u>257</u>	<u>178</u>
繰 延 税 金 資 産 と の 相 殺	<u>248</u>	<u>178</u>
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	<u>9</u>	<u> </u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調 整)		
住 民 税 均 等 割 額	0.3	1.2
交 際 費 等 の 一 時 差 異 で は な い 項 目	0.6	0.2
連 結 子 会 社 と の 税 率 の 相 違	2.9	2.9
評 価 性 引 当 額	3.5	4.6
連 結 消 去 に 伴 う 貸 倒 引 当 金 等	3.7	0.8
の 税 効 果 の 未 認 識 額		
そ の 他	1.3	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.5</u>	<u>40.6</u>

(有価証券関係)
(平成13年3月期)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円) 百万円未満切捨て

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの)			
株 式	433	806	372
債 券	6	10	3
そ の 他			
計	440	816	375
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの)			
株 式	161	129	32
債 券			
そ の 他			
計	161	129	32
合 計	601	945	343

当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株 式 54 百万円

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円) 百万円未満切捨て

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14
M M F	2,905
公 社 債 投 信	100
合 計	3,020

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債				
社 債				
そ の 他				
計				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等		10		
社 債				
そ の 他				
その他				
計		10		
合 計		10		

(平成 14 年 3 月期)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円) 百万円未満切捨て

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの)			
株 式	103	326	222
債 券	6	9	3
そ の 他			
計	110	335	225
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの)			
株 式	1,286	1,210	75
債 券			
そ の 他			
計	1,286	1,210	75
合 計	1,396	1,546	149

当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株 式 88 百万円

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円) 百万円未満切捨て

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債				
社 債				
そ の 他				
計				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等				
社 債		9		
そ の 他				
その他				
計		9		
合 計		9		

(デリバティブ取引関係)

(平成 13 年 3 月期)

該当事項はありません。

(平成 14 年 3 月期)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続 2 年以上（一部の子会社は勤続 3 年以上）の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和 59 年 9 月より勤続 18 年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の 50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成 7 年 4 月より勤続 1 年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続 2 年以上（一部の子会社は勤続 3 年以上）の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和 59 年 9 月より勤続 18 年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の 50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成 7 年 4 月より勤続 1 年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	10,295 (注 1.)	11,613 (注 1.)
年金資産	2,192	2,368
未積立退職給付債務(-)	8,103	9,244
未認識数理計算上の差異	914	1,986
退職給付引当金(-)	<u>7,188</u>	<u>7,258</u>
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	644 (注 2.)	686 (注 2.)
利息費用	325	306
期待運用収益	68	138
過去勤務債務の処理額	416 (注 3.)	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	60
会計基準変更時差異の費用処理額	3,433 (注 4.)	-
退職給付費用(+ + + +)	<u>3,917</u>	<u>915</u>
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	3.0%	2.5%
期待運用収益率	3.3%	6.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準(注 1.)	期間定額基準(注 1.)
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括処理することにして しております。	発生時に一括処理することにして しております。
数理計算上の差異の処理年数	15年(注 5.)	15年(注 5.)
会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括費用処理 しております。	—————

(注) 1. 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

3. 連結財務諸表提出会社において、退職金規則の改訂並びに適格退職年金制度における予定利率、予定給付率の改訂により過去勤務債務(債務の減額)が発生し一括処理したものであり、退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。

4. 一括費用処理したものであり、退職給付引当金繰入額として特別損失に計上しております。

5. 各連結会計年度の発生時の従業員における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することにしております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

期 別 部 門 別	平成 13 年 3 月期		平成 14 年 3 月期	
	マイクロ波管・周辺機器	3,984		4,606
マイクロ波応用製品	8,041		3,339	
半 導 体	50,441		39,081	
合 計	62,467		47,027	

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

期 別 部 門 別	平成 13 年 3 月期		平成 14 年 3 月期	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
マイクロ波管・周辺機器	4,230	2,530	4,719	2,678
マイクロ波応用製品	7,339	217	3,444	132
半 導 体	49,704	4,687	41,192	4,634
合 計	61,274	7,435	49,357	7,445

(3) 販売実績

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

期 別 部 門 別	平成 13 年 3 月期		平成 14 年 3 月期	
	マイクロ波管・周辺機器	4,203		4,567
マイクロ波応用製品	7,814		3,369	
半 導 体	52,824		41,499	
合 計	64,842		49,437	